

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 (氏名) 中田 一裕 TEL 06-6764-2211  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,869	—	△191	—	△145	—	△170	—
2021年3月期第1四半期	3,016	△39.2	△185	—	△185	—	△228	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △143百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 △268百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△12.01	—
2021年3月期第1四半期	△16.11	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,292	4,852	36.4
2021年3月期	13,237	5,001	37.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,833百万円 2021年3月期 4,982百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2022年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	—	50	—	50	—	20	—	1.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。さらに、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	14,950,074株	2021年3月期	14,950,074株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	781,883株	2021年3月期	781,883株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	14,168,191株	2021年3月期1Q	14,168,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が依然として収まらない中、断続的に緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用される等、市場機能の多くが制約され先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、在宅勤務やテレワーク等の働き方改革によるニュー・ワーク・スタイルの変化に対応した高機能シャツ、カジュアル・レディースのシャツジャケットやシャツワンピース等の受注獲得に努めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による消費者の依然とした自粛ムードや、店頭イベント・催事の中止、時短営業の影響により、売上減少を補うまでには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高28億69百万円(前年同期は30億16百万円)、営業損失1億91百万円(前年同期は1億85百万円の損失)、経常損失1億45百万円(前年同期は1億85百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億70百万円(前年同期は2億28百万円の損失)となりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間と会計処理が異なることから、財政状態および経営成績に影響を及ぼしています。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は132億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。この主な要因は、手元流動性の高い現金及び預金や、売掛金のファクタリング未利用による未収入金が増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は84億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加いたしました。この主な要因は、その他流動負債が増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は48億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,180,321	2,314,452
受取手形及び売掛金	1,970,815	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,989,529
製品	4,456,970	3,958,633
仕掛品	67,089	42,673
原材料	319,338	239,884
その他	304,223	826,545
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	9,298,258	9,371,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,008,132	996,579
機械装置及び運搬具(純額)	111,374	112,857
土地	2,049,723	2,057,980
その他(純額)	105,067	100,622
有形固定資産合計	3,274,297	3,268,040
無形固定資産	499,280	503,120
投資その他の資産		
投資有価証券	69,275	68,961
繰延税金資産	39,851	23,859
退職給付に係る資産	7,900	11,113
その他	51,241	48,330
貸倒引当金	△2,238	△1,981
投資その他の資産合計	166,030	150,283
固定資産合計	3,939,609	3,921,444
資産合計	13,237,868	13,292,663
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094,614	1,116,550
短期借入金	3,555,864	3,506,320
1年内返済予定の長期借入金	830,112	737,864
未払法人税等	37,562	17,032
賞与引当金	10,800	10,976
返品調整引当金	167,000	—
その他	583,562	950,081
流動負債合計	6,279,515	6,338,825
固定負債		
長期借入金	1,615,743	1,769,950
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	118,515	118,416
その他	66,250	56,462
固定負債合計	1,957,318	2,101,638
負債合計	8,236,834	8,440,464

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,563	2,887,563
利益剰余金	△1,394,490	△1,569,906
自己株式	△158,086	△158,086
株主資本合計	4,690,214	4,514,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,424	7,205
繰延ヘッジ損益	15,366	4,777
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	54,052	93,908
退職給付に係る調整累計額	29,322	26,767
その他の包括利益累計額合計	291,907	318,400
新株予約権	14,530	14,530
非支配株主持分	4,381	4,470
純資産合計	5,001,034	4,852,199
負債純資産合計	13,237,868	13,292,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,016,235	2,869,284
売上原価	2,410,415	2,232,188
返品調整引当金戻入額	117,000	—
売上総利益	722,819	637,095
販売費及び一般管理費	908,030	828,172
営業損失(△)	△185,211	△191,077
営業外収益		
受取利息	1,695	4,286
仕入割引	1,252	933
為替差益	4,262	9,442
前受金取崩益	6,952	—
助成金収入	110	41,910
その他	1,718	4,627
営業外収益合計	15,992	61,200
営業外費用		
支払利息	11,459	13,193
支払手数料	3,471	1,482
その他	1,554	1,259
営業外費用合計	16,484	15,935
経常損失(△)	△185,702	△145,812
特別利益		
固定資産売却益	61	—
特別利益合計	61	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△185,641	△145,812
法人税、住民税及び事業税	6,218	3,899
法人税等調整額	33,641	19,773
法人税等合計	39,860	23,672
四半期純損失(△)	△225,501	△169,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,758	649
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△228,259	△170,135

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△225,501	△169,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,697	△218
繰延ヘッジ損益	△5,023	△10,589
為替換算調整勘定	△38,365	39,294
退職給付に係る調整額	1,692	△2,555
その他の包括利益合計	△43,393	25,930
四半期包括利益	△268,894	△143,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△266,680	△143,642
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,214	88



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品または製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品または製品について受け取ったまたは受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品または製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品または製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

また、ポイント等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が311,841千円減少する一方、売上原価は147,525千円、販売費及び一般管理費は28,436千円それぞれ減少し、営業損失は135,880千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ143,482千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,280千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響から前連結会計年度に重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しております。

#### ① 既存事業の収益力の向上

百貨店シャツ売場におけるCHOYA-SHIRTブランドのコーナー化、1社化、量販店のドレスシャツ売場でのSHIRT HOUSEコンセ店舗拡大により、当社オリジナル商品のシェア拡大と取引条件の改善、山喜公式サイトを中心にしたネット販売の売上拡大等、継続的に進めている各施策を更に強化していくことで、売上回復、収益回復に努めてまいります。

#### ② 新規差別化商品の開発と新規事業への取り組み

ウイルスフリーポケット（マスク収納+抗ウイルス機能ポケット）付きシャツ、ヒート機能付きカジュアルウェア等の差別化商品の開発強化に取り組んでいきます。また、シャツ生地を使用したウイルス感染予防のマスクや医療用ガウンの受注生産に伴い、ユニフォーム事業まで営業活動を拡げ、企業制服や医療用制服、ライフスタイル事業等の新たな事業の実現に取り組んでおります。

#### ③ キャッシュ・フローの改善

資金面では、取引金融機関とシンジケート型のタームローンを2021年3月に契約する等、事業活動に必要な資金を確保し、調達資金を有効に活用してまいります。また、取引金融機関と緊密な関係を維持するとともに、キャッシュ・フローの改善策の一環として、仕入抑制と在庫販売の強化による製品在庫の削減を実行していくことで、有利子負債の削減にも努めてまいります。

これらの対応策を進めていくことにより、当第1四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があるため、引き続き状況を注視してまいります。